

第1期旭市総合戦略の総括について

<地産振興プロジェクト>

	目標指標		活動指標 (KPI)					
	開設法人の年間件数 (法人事務所届出書を受理した件数)		道の駅「季楽里あさひ」年間売上額		旭市推奨品認定数		旭市地域職業相談室における就業率 (就職者数/紹介者数)	
基準値	44件(H26)		なし		なし		27.7% (H26)	
年度	件数	評価	金額	評価	品数	評価	就業率(%)	評価
27年度	60件	順調	3億7000万円	順調	-	-	30.57%	概ね順調
28年度	62件	順調	6億3200万円	順調	27品	順調	29.05%	概ね順調
29年度	56件	順調	6億7900万円	順調	27品	順調	31.41%	順調
30年度	54件	順調	7億5200万円	順調	27品	順調	34.09%	順調
R1年度	56件	順調	7億5300万円	順調	47品	順調	33.17%	順調
目標値	55件	達成	6億円	達成	25件	達成	29.50%	達成
状況	過去5年間の状況も、概ね目標値を達成しており良好に推移してきた。		来場者・出荷者の増加により、目標値を大きく上回って達成することができた。		旭市推奨品認定数については、補助金の周知や、毎年度、新規分が追加できるように制度の見直しを行った結果、申請件数が増え、認定数の増加に繋がった。		R1年度末までは、雇用者に有利な状況であったことから、順調に推移し、目標を達成することができた。	
第2期目標値 (2024)	62件		8億円		「農業産出額:590億円」に変更		34.50%	

<地産振興プロジェクト>

委員からの意見

① 個人事業主については、これから、後継ぎ・後継者の問題でどんどん衰退していく所が多いと思う。第2期の目標値は開設法人の年間件数62件としているが、法人というよりは、旭市市内で事業を営んでいる個人も含めた目標数値といったものも必要だと思う。

【回答】

旭市における雇用の受け皿としては、個人事業主よりも法人が増える方が影響が大きいとの考えから目標数値としているが、より適切な目標値について検討していく。(例：開設法人数+個人事業開業届出数など)

② 季楽里あさひの前の広場は、旭に関係の無い商品を売るのではなく、もっと有効な活用の仕方があるのではないか。

【回答】

イベント広場、芝生広場については、来場者が賑わいを感じ、来場者の賑わいが出店者を更に呼び込むような循環を作れるよう各種イベントの開催、出店者の配置場所などを検討していく。

③ コロナ禍の中、売り上げ目標を達成するためには、地域全体で盛り上げていく必要があると思う。期間を決めてでも良いので、旭市に事業所がある場合には、季楽里あさひの手数料を安くすることはできないか。

【回答】

季楽里あさひへの出荷の手数料は、品目によって15%から30%までとなっているが、どのような品目であっても市内の集荷者と市外の出荷者では料率を変えており、市内出荷者を優遇している。

市内出荷者の定義が明確ではなかったため、令和2年4月から市内出荷者を市内に住所、事業所、生産又は加工を行う場所のいずれかを有する個人又は法人等とした。

④ 農業については、日本人を雇用できるような経営状況で、労働者一人当たりの売り上げが伸びているのであれば良いが、外国人労働者で頭数をそろえたことで売り上げが伸びているのであれば、何にもならないと思う。法人の数と農業産出額の数だけでは分からないことあるので、中味を見ていくことが必要。

【回答】

儲かる農業、魅力のある農業にならなければ後継者確保にも繋がらないと考えている。引き続き、産地の生産力強化、農産物の安定供給を図るため、省力・低コスト化技術による生産性の向上や経営規模拡大への総合的な支援に取り組む。

⑤ 目標値の紹介成功率が悪いということではなくて、追加で紹介件数や就職率などを表していただくことより分かり易いものになると思う。

【回答】

紹介成功率(KPIでは就業率と表記)は高ければ高いほど就職のしやすさがわかる指標として採用したが、紹介件数を増やすほど数値が悪化してしまうという面もある。併せて紹介件数などを表記できるかについては、指標が複数になることで分かりにくくはならないか等を考慮しながら検討を進めていきたい。

また、進捗状況の各課へのヒアリングの際には、就職率や求人倍率等の複数の指標についても確認し、正確な実態把握に努めていきたい。

<子宝育成プロジェクト>

	目標指標		活動指標 (KPI)					
	合計特殊出生率（15～49歳の一人の女性が生涯に産む子どもの平均数）		年間婚姻数（出会いの場創出事業）		乳幼児紙おむつ購入券給付件数		地域子ども教室参加率	
基準値	1.44(H25)		10件(H26)		1,028件(H26)		38.5% (H26)	
年度	数値	評価	件数	評価	件数	評価	参加率(%)	評価
27年度	1.41	概ね順調	10件	概ね順調	1,036件	順調	38.20%	停滞
28年度	1.46	概ね順調	13件	概ね順調	1,000件	停滞	38.34%	停滞
29年度	1.42	停滞	10件	停滞	1,016件	停滞	38.04%	停滞
30年度	1.43	停滞	10件	概ね順調	857件	停滞	40.33%	順調
R1年度	1.28	停滞	4件	停滞	849件	停滞	36.40%	停滞
目標値	1.55	未達成	15件	未達成	増加	未達成	40.00%	未達成
状況	<p>・出生数は年々減少傾向。H29年の454人からH30年は393人に大きく減少し、初めて400人を下回った。H25年(506人)</p> <p>・15歳から49歳までの女性の人口も、H29年からH30年で243人減少した。</p>		<p>イベント実施回数の減少（計画回数10回→8回、コロナウイルス感染防止による中止）なども一因とは思われるが、会員の結婚は、本人の意思によるものであり、停滞した明確な理由は不明。</p>		<p>事業自体は順調に進捗しており、利用者からは好評であるが、給付対象となる2歳未満の子どもがいる世帯が減少しているため、目標値を達成することが困難な状況にある。</p>		<p>順調に参加率も伸びてきており、アンケート結果も良好なものであったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、教室を中止したため、数値が落ち込んでしまった。</p>	
第2期目標値(2024)	1.6（合計特殊出生率） 488人（年間出生数）		12件		880件		家庭教育学級生の合同学習会 参加率 49.8%	

<子宝育成プロジェクト>

委員からの意見

① 紙おむつなど旭の子育て施策は大変好評だと思われる。さらに待機児童がゼロとなれば他市にPRできる状況だと思う。

【回答】

紙おむつ給付事業や出産祝金事業は子ども・子育て支援ニーズ調査においても高い評価をいただいております。保育所においても待機児童は発生していないため、子育てしやすい環境づくりが整いつつあると考えています。今後もすべての子育て家庭を支えられるよう各種施策の推進に努めていきたい。

② 合計特殊出生率は分母に15歳～49歳の女性人口、分子に子どもの数で算定される。子どもを生んでいない若い女性が、就職等で市外に流出すると、分母が縮小することで、率はむしろ高まってしまうので、合計特殊出生率が高くなったから安心とはならないので、出生数を使った方が良いのでは思う。

【回答】

合計特殊出生率は、出産前の女性の転出が増えても向上したように見えるという欠点がある。ただ、全国的に広く用いられている指標であるので、他市との比較のために今後も観察を行いながら、出生率や年齢別の人口構成なども含めた正確な実態把握に努めることで、より効果的な少子化対策に繋げていきたい。

③ 子どもの数を増やすには、安心して働ける保育環境が絶対必要だと思う。

コロナで3月に学校の一斉休校の要請があったときに、子どもの面倒をどうするんだと全国で社会問題になったが、これはコロナに限らず、日頃から共働きの夫婦にとって、保育環境というのは切実な問題だと思う。保育時間の延長、休日保育、一時預かりや病児保育といった、安心して働ける環境の構築を目指していただきたい。

【回答】

公立保育所の子育て支援サービスについて、保育標準時間を超えて保育サービスを提供する延長保育事業は、現在中央第一保育所で7：15～19：15まで実施している。それ以外の保育所においては、7：15～18：15まで保育所を開設している。一時預かり事業については、公立保育所12か所で実施しており、中央第三保育所、日の出保育所、いいおか保育所においては、専用ルームを設置して事業実施している。病児保育事業については、令和2年5月より海上保育所で病児保育を実施している。今後の各事業の状況を鑑み、さらなる充実を検討していきたい。

④ 両親と同居だと、子どもが増えても仕事を続けることができるが、核家族となると保育所等の関係で、土日は休まざるを得ず、どうしてもそこが採用のネックになってしまっている。預かりも6時までとなると、パートにならざると得ないとか、そういったこともある。働く人たち、特に共働き世帯にとってみると、迎えに行くまでにもう少し余裕ができるとか、休みの日にも何かやって貰え得ると随分違ってくるし、安心してまた子どもが産めるようになると思う。

【回答】

令和元年度までは、公立保育所12か所で土曜半日保育を実施していた。令和2年度より、保育ニーズに対応するため、公立保育所12か所に通所する児童で、土曜日に保護者が就労している児童については、市内保育所2か所（中央第二保育所・日の出保育所）に集約して、土曜一日保育を開始したが、日曜日保育は現在実施していない。子育てと仕事の調和の実現を目指し、多様な保育の充実と普及に努めていきたい。

< 故郷創出プロジェクト >

	目標指標		活動指標 (KPI)					
	人口の社会増減 (転入・転出の差)		市ホームページのアクセス件数		累計転入世帯数 (定住促進奨励金交付事業)		幽学の里で米作り交流事業 参加者数	
基準値	▲27人		865,305件		67世帯		1,137人	
年度	件数	評価	件数	評価	世帯数	評価	参加者数	評価
27年度	1人	順調	844,763件	停滞	112世帯	概ね順調	1,350人	順調
28年度	233人	順調	759,801件	停滞	159世帯	概ね順調	1,252人	順調
29年度	▲298人	停滞	831,807件	停滞	201世帯	概ね順調	1,192人	概ね順調
30年度	▲11人	概ね順調	900,858件	概ね順調	243世帯	順調	1,358人	順調
R1年度	113人	順調	1,085,913件	順調	284世帯	順調	1,110人	概ね順調
目標値	増減ゼロ	達成	1,000,000件	達成	267世帯	達成	1,200人	概ね達成
状況	R1年度は転入超過にもちなおし、113人の増となった。要因は農業実習生などの外国人の転入増加が挙げられる。一方、日本人は、前年比から縮小したものの、15～24歳までの若年層で転出超過が大きかった。 (外国人 H30年 社会増254件 R1年 社会増286件)		各課広報業務実務者を対象にシティプロモーション研修を行い、情報発信の必要性について説明した。災害発生時には各課がHPで情報発信を行い「台風関連ページ」を開設して支援情報を集約したことで、情報を受け取りやすい環境が構築されたことで、HPのアクセス数が増加した。		定住促進奨励金に毎年40世帯を超える申請があり、転入者の経済的負担と定住人口の確保、市のPRを図ることができた。また、ホームページや住宅メーカーを通じて制度も周知されてきている。また、R1年度から奨励金を増額したことも影響した。		R1年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止により3月のイベントを中止としたため減少したが、これまでは順調に推移してきており、概ね目標は達成できた。	
第2期目標値 (2024)	増加		1,000,000件		年間転入世帯数 50		1,400人	

<故郷創出プロジェクト>

委員からの意見

① 人口の社会増減のところ、変動の要因として外国人実習生が挙げられているが、実習生の方は数年しかいないので、その方々の増加が故郷創出プロジェクトに当て嵌まるかについては疑問がある。

日本人の若年世代の就職等による転出というのがあると思うが、近隣市町から旭市に入ってきている方もいるのでどのくらい増えているのかを示すような目標指標があれば良いと思う。

【回答】

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部が提供するRESAS(地域経済分析システム)により、人口の自然増減・社会増減を時系列で把握することができ、その内訳(転入前市町村等)についても確認することができる。今後、庁内でのヒアリングの際には、転入転出の内訳についても検討を行うことで、より効果的な施策の実施に繋げていきたい。

② ふるさと納税については、旭市民は旭市に寄付ができないので、皆に寄付されてしまうと、市に入るべき収入が入らなくなってしまうという面があると思うがどうか。

【回答】

・市にとって、ふるさと納税は市外の寄付者から寄付をもらうものと、市内の寄付者が他団体へ寄付を行うものと入りと出どちらの側面も有している。市内寄付者の減収分は交付税措置されるので、現在の本市の収支としては利益が出ている。

※参考 交付税措置等を考慮した最終的な収支：20,306千円

①市外個人の寄附金額 56,054千円

②必要経費 26,652千円

③市内寄附金控除額 34,323千円

④交付税算入額 25,227千円

①-②-③+④ = 20,306千円

・また、ふるさと納税は、財源を集めるだけではなく、旭市の魅力を全国にPRする場としても活用できるものである。

③ 定住促進奨励金に関連して、息子夫婦、娘夫婦が親と同居する場合、それにかかる住宅助成、リフォームとか、そういうのを手厚くやってはどうか。

息子夫婦・娘夫婦が親と同居することによって、子育ての負担が軽減し子どもは増えるし、将来的には親の介護、あるいは空き家対策にもなると思うので、検討されたい。

【回答】

少子高齢化に加え、若者・子育て世代の流出により今後も人口減少に陥ることが予想されていることから、本市においても若い世代の定住促進、世代間の支えあいの環境整備など、定住人口増加に向けた検討を行う。

<安心形成プロジェクト>

	目標指標		活動指標 (KPI)					
	健康寿命 (健康で自立した生活ができる期間)		総合相談件数		老人クラブ会員数		自主防災組織の活動カバー率	
基準値	男65.0年 女67.1年 (H22)		2,819件		2,033人		60.9%	
年度	年数	評価	件数	評価	人数	評価	カバー率(%)	評価
27年度	男65.8,女66.9 (H27)	概ね順調	3,184件	概ね順調	1,967人	停滞	61.15%	概ね順調
28年度			3,106件	概ね順調	1,806人	停滞	61.15%	停滞
29年度			3,013件	停滞	1,840人	停滞	61.07%	停滞
30年度			3,418件	順調	1,744人	停滞	61.19%	停滞
R1年度			3,725件	順調	1,723人	停滞	61.19%	停滞
目標値	延伸	一部達成	3,400件	達成	2,400人	未達成	77.90%	未達成
状況	健康寿命は、女性は若干縮んだが、男性は0.8ポイント延伸している。特定健康診査の受診率の増加、健康意識の向上などが健康寿命の延伸に影響していると考えられる。 ※県平均(H27)：男66.2年、女66.8年		R1年度に地域包括支援センター2カ所を社会福祉法人へ委託し、身近な地域の高齢者の相談業務を中心とした活動が順調であることから件数が増加した。		クラブ員の高齢化による解散などでクラブ数の減少が続く中、新規設立クラブは少なく、会員数の減少が続いている。また、個人や気の合った仲間での活動する傾向が強まり、団体での活動意欲は薄らいでいることも要因と思われる。		自主防災組織補助金等に関する問合せ等もあり自主防災組織の必要性については認識されているが、実際に自主防災組織の立ち上げまでには至っていない。組織化に関心が低いこと、リーダーの不在、住民の防災意識の変化などが課題となっている。	
第2期目標値 (2024)	「65歳以上の新規要介護認定者の平均年齢」に変更		「多職種連携相談件数」に変更 ※医師、看護師、ケアマネ等との連携		1,900人		83.2%	

<安心形成プロジェクト>

委員からの意見

①（自主防災組織について）実際にはどのような形態が多いのか。

【回答】

自主防災組織は基本的に区とかの既存の枠組みとは関係の無いもので、例えば、高齢の方がいるからという理由で近所の人で組んで、逃げるときには確認に行ってから逃げようといった形でも良いもの。今現在は旧旭市だけが、自治区単位で出来ているような状況。旧3町で進んでいないので、6割くらいの数字となっているが、実際に活動している自主防災組織だけでは、6割カバーできていないのが現状である。手っ取り早くまとめやすいのは区なのではと思われる。学区単位で、自主防災組織が合同の避難訓練をしているところもある。

②（自主防災組織について）私が所属している協議会では、1市3町全体からメンバーになっている人がいるが、そういう人たちにおいて、実施するという事は可能か。

【回答】

取り掛かり易さというのは地域によって変わってくるため、どなたかが声を挙げて、組織が立ち上がれば、リーダー不在という課題は解決に向かうものと思われる。

③ 高齢者と直接触れ合う際に、健康寿命について聞いてみたが、女性の中には興味を持ってくれる方もいるが、男性は殆ど持ってくれない。

世帯が別になってから支援するだけじゃなくて、息子や娘がお嫁さん、お婿さんを貰って、一緒に住むということに対しても考えて貰えると、高齢者の考え方に変化も生じると思う。健康寿命という目標自体に興味を持ってもらうことも含めた、複合的な取り組みも研究の余地があると思う。

④ 老人クラブは今年から加入したが、色々と勉強になり、同時にとても楽しいと感じているので、もっと良い宣伝をしていただければと思う。

【回答】

健康診査の受診率も女性より男性が低く、若い人の受診率も低い状況にあり、今後も受診率の向上を図りながら市民の健康意識の向上を図っていく。

令和3年度より、後期高齢者の保健事業を拡大し実施していく予定。旭市の健康課題から健康教育を行い、健康づくりを支援し、健康寿命（健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間）の延伸を図っていく。

老人クラブについては、現在は区長回覧やチラシ等で周知を行っているが、今後は広報への掲載を検討し、より多くの高齢者の目に留まるような周知をしていきたい。また、楽しく活動できる軽スポーツを媒体とし、会員相互のコミュニケーションの一助になるよう会員向けにチラシを配布し、新規会員の加入促進に努めていきたい。

⑤ 健康寿命については、県平均と旭の数値で大きな差があるが、どのような理由か。

【回答】

当初の資料に掲載した県平均(男72.37年、女75.17年)は、3年毎に行われる国民生活基礎調査に基づくものであった。上記の健康寿命は国勢調査に基づくものであるため、大きな差が生じたものである。同条件での県平均は男66.2年、女66.8年であった。

健康寿命の捉え方は複数あり、その中の一つとして、千葉県が県内自治体の介護保険データを用いて、「日常生活に制限のある期間＝介護を要する期間」という考えに基づいて算出したものがあるが、旭市の結果は、女性がほぼ県内市町村の平均値であるのに対し、男性は県内市町村の平均値を下回り下位集団に属しているというものであった

<生涯活躍のまち構想>

	目標指標		活動指標 (KPI)			
	人口の社会増減 (転入・転出の差)		移住相談件数		ヘルスケア関連事業者新規進出数	
基準値	▲27人		10件		0件	
年度	人数	評価	件数	評価	件数	評価
27年度	1人	順調	15件	未定	-	-
28年度	233人	順調	45件	未定	-	-
29年度	▲298人	停滞	70件	順調	-	-
30年度	▲11人	概ね順調	91件	順調	-	-
R1年度	113人	順調	85件	順調	-	-
目標値	増減ゼロ	達成	30件	達成	1件	-
状況	生涯活躍のまちは完成していないため、数値目標に明確に寄与したとは言い難い。		順調に件数が増加したことで、目標を達成した。53件が定住促進奨励金交付件数を含めた移住に関する相談件数で、32件はワークショップや移住セミナーの参加人数である。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、R2年3月の旭市見学ツアーを中止したことにより前年度を下回った。		R1年度に市内介護事業者が事業推進主体の構成員として参画。介護施設等が配置された事業計画が生涯活躍のまち推進協議会で承認された。 生涯活躍のまちが完成していないため、K P I 実績件数としてカウントできないが、K P I 達成の見通しはついた。	
第2期目標値 (2024)	増加		200件 (累計)		「生涯活躍のまちへの移住者数：200人」に変更	

委員からの意見

① 色々和外に対して発信するのは非常に大事なことだが、市民の方にもこういう動きを知ってもらって、住民によるセールスというか、おもてなしを市を挙げて行う動きに繋がってくると良い。でかいスーパーと施設ができる、ということだけではなく、我々全体でやっていこうという盛り上げを、ここにいらっしゃる委員の皆さんを含めて出来ると、他の指標も玉突きになって、子育てにも仕事にも移住にも繋がっていくと思います。

【回答】

事業計画の概要等については、HPや広報紙、市で作成したPR冊子「どきどき探訪」等を活用し、周知を図っている。
また、フェイスブック等のSNSによる情報収集が若者世代を中心に一般化してきており、SNSが持つ高い情報拡散力をうまく活用し、さらなる周知に努めていきたい。